

商 業 簿 記

第1問 (20点)

下記の各取引について仕訳しなさい。ただし、勘定科目は、次の中から最も適当と思われるものを選ぶこと。

現 金	資 本 金	売買目的有価証券	社 債	未 払 金
租 税 公 課	不 渡 手 形	委 託 販 売	社 債 利 息	売 掛 金
当 座 預 金	固定資産除却損	創 立 費	満期保有目的債券	支 払 利 息
支 払 手 数 料	減 価 償 却 費	未 払 消 費 税	受 取 手 形	備 品
資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	有 価 証 券 利 息	未 収 消 費 税	未 収 金
株 式 交 付 費	支 払 手 形	固定資産売却損	仮 払 消 費 税	仮 受 消 費 税

1. 大阪物産株式会社が発行した社債（額面総額¥80,000,000）を額面¥100につき¥96で平成26年10月21日に買い入れ、代金は証券会社への手数料¥400,000および端数利息とともに小切手を振り出して支払った。なお、この社債の利息は年利率2.19%、利払日は6月末日と12月末日の年2回、満期日は平成32年12月31日である。また、当社はこの社債を満期日まで保有する予定であり、決算日は年1回3月末日である。
2. かねて振り出していた約束手形¥320,000について、得意先の倒産により支払期日までに資金を用立てることが難しくなったため、手形の所持人である大分商店に対して手形の更改を申し入れ、同店の手承を得て、旧手形と交換して、新手形を振り出した。なお、支払期日延長にともなう利息¥8,000は現金で支払った。
3. 平成27年2月26日に営業用ノートパソコン（取得日：平成24年12月1日、取得原価：¥420,000、残存価額ゼロ、耐用年数5年、定額法により償却、直接法で記帳）を新しいノートパソコンに買い換えた。新しいノートパソコンの取得原価は¥300,000であり、旧ノートパソコンの下取価額は¥60,000であった。下取価額を差し引いた代金は月末に支払うこととした。なお、会計期間は1年間、決算日は3月31日、買換えにさいして当年度の減価償却費を月割計算により計上すること。
4. 西日本株式会社は、設立にあたり3,000株を1株当たり¥60,000で発行し、その全株について引受け・払込みを受け、払込金は当座預金とした。ただし、会社法に規定する最低限度額を資本金に計上することとした。なお、会社設立のために発起人が立て替えていた諸費用¥400,000を現金で支払った。
5. 埼玉株式会社は、決算にあたり、商品売買取引に係る消費税の納付額を計算し、これを確定した。なお、消費税の仮払分は¥92,400、仮受分は¥124,800であり、消費税の記帳方法として税抜方式を採用している。

第2問 (20点)

次の「資料」にもとづいて、下記の問1から問3に答えなさい。

「資料」

平成27年3月31日、決算にあたり、取引銀行から当座預金の残高証明書を取り寄せたところ、その残高は¥254,000であり、当社の当座預金勘定の残高と一致していなかった。このため、不一致の原因を調査した結果、次の事実が明らかとなった。

- ① 決算日に売上代金¥84,000を銀行の夜間金庫（当座預金）に預け入れたが、銀行では営業時間が過ぎていたため、当日の入金として処理していなかった。
- ② 得意先に対する受取手形¥60,000が期日決済され取り立てられたが、通知が当社に未達であった、
- ③ 仕入先に対して商品の支払代金として小切手¥49,000を振り出して渡したが、決算日において、仕入先は小切手を銀行にまだ呈示していなかった。
- ④ 営業費の支払いのために小切手¥30,000を作成し、その時点で当座預金の減少として処理していたが、決算日において、当社の金庫に保管されており、仕入先にはまだ小切手を渡していなかった。

問1 上記「資料」の①から④について、当社の決算修正仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は次の中から最も適切と思われるものを選ぶこと。なお、修正仕訳が不要の場合には、答案用紙の借方科目欄に「仕訳なし」と記入すること。

現	金	当	座	預	金	受	取	手	形	支	払	手	形
預	り	金	仕		入	支	払	手	形	未	払	金	
売		上	買	掛	金	営	業	費		未	払	費	用

問2 答案用紙の銀行勘定調整表を作成しなさい。なお、[]には上記「資料」の①から④を記入し、()には金額を記入すること。

問3 貸借対照表に計上される当座預金の金額を求めなさい。

第3問 (20点)

次の「決算整理事項その他」にもとづいて、答案用紙の精算表を完成しなさい。会計期間は1年、決算日は3月31日である。

「決算整理事項その他」

- 当座預金の帳簿残高と銀行の残高証明書の金額は一致していなかったため、不一致の原因を調べたところ、次の事実が判明した。
 - 買掛金の支払のために¥9,000の小切手を振り出して仕入先に渡していたが、仕入先ではこの小切手の取立てをまだ行っていなかった。
 - 銀行に取立依頼していた得意先振出しの約束手形の決済代金として¥21,000が当座預金の口座に振り込まれていたが、この通知が銀行から届いていなかった。
- 売掛金のうち¥29,000は得意先が倒産したため回収不能であることが判明した。なお、¥18,000は前期から繰り越したものであり、残りの¥11,000は当期の売上取引から生じたものである。
- 受取手形と売掛金の期末残高に対して3%の貸倒れを見積もる。貸倒引当金は差額補充法により設定する。
- 有価証券の内訳は次のとおりである。

	帳簿価額	時価	保有目的
A社株式	¥76,800	¥72,200	売買目的
B社株式	¥54,200	¥57,100	売買目的
C社社債	¥68,500	¥71,000	満期保有目的

なお、C社社債（額面総額¥70,000、利率年3%、償還日までの残余の期間は当期を含めて3年間）については、償却原価法（定額法）により評価する。

- 商品の期末棚卸高は次のとおりである。なお、売上原価は「仕入」の行で計算するが、棚卸減耗損と商品評価損は独立の科目として表示する。

帳簿棚卸高	数量	800個	原価	@¥100
実地棚卸高	数量	790個	うち	<div style="display: inline-block; vertical-align: middle;"> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">740個の正味売却価額 @¥120</div> <div style="display: inline-block; vertical-align: middle;">50個の正味売却価額 @¥60</div> </div>

- 有形固定資産の減価償却は次の要領で行う。

建物：耐用年数は30年、残存価額は取得原価の10%として、定額法により計算する。

備品：償却率は年20%として、定率法により計算する。

なお、建物のうち¥800,000は当期の12月1日に購入したものであり、他の建物と同一の要領により月割りで減価償却を行う。
- 繰延資産として計上している株式交付費は前期の期首に増資したさいに生じたものであり、増資後3年間にわたり定額法により償却する。
- 支払保険料は、当期の9月1日に向こう1年分（12か月分）の保険料を一括して支払ったものである。
- 支払利息は借入金の利息であるが、当期分の未計上額が¥990ある。

工 業 簿 記

第4問 (20点)

当工場では、実際個別原価計算を採用している。次のデータにもとづいて、4月の仕掛品勘定および月次損益計算書を作成しなさい。

(1)

製造指図書番号	直接材料費	直接労務費	備 考
No.105	600,000 円	1,060,000 円	3/23 着手、3/29 完成、4/8 販売
No.106	400,000 円(3 月分) 200,000 円(4 月分)	400,000 円(3 月分) 400,000 円(4 月分)	3/26 着手、4/5 完成、4/10 販売
No.107	700,000 円	1,180,000 円	4/3 着手、4/9 一部仕損、4/15 完成、4/17 販売
No.107-2	120,000 円	40,000 円	4/10 補修開始、4/11 補修完了
No.108	360,000 円	620,000 円	4/12 着手、4/20 完成、4/28 在庫
No.109	170,000 円	390,000 円	4/22 着手、4/28 仕掛

なお、No.107-2 は、一部仕損となった No.107 を合格品とするために発行した補修指図書であり、仕損は正常なものであった。

- (2) 直接工賃金消費額である直接労務費の計算では、実際賃率である 1 時間当たり 1,000 円を適用しており、これは 3、4 月とも同じであった。
- (3) 製造間接費は、直接作業時間を配賦基準として、1 時間当たり 2,400 円の配賦率で各製造指図書に予定配賦している。なお、4 月の製造間接費実際発生額は、6,424,000 円であり、月次損益計算書においては、製造間接費の配賦差異は原価差異として売上原価に賦課する。

第5問 (20点)

D工業は、同一工程で等級製品X、YおよびZを連続生産している。製品原価の計算方法は、1ヵ月の完成品総合原価を製品1個当たりの重量によって定められた等価係数に完成量を乗じた積数の比で各等級製品に按分する方法を採用している。次の〔資料〕にもとづいて、当月の月末仕掛品原価、完成品総合原価、等級製品X、YおよびZの完成品単位原価を計算しなさい。なお、原価投入額合計を完成品総合原価と月末仕掛品原価に配分する方法として平均法を用い、正常仕損の処理は度外視法によること。

〔資料〕

1. 生産データ

月初仕掛品	300 個	(50%)
当月投入	3,600	
合 計	3,900 個	
正常仕損	300	
月末仕掛品	600	(50%)
完成品	3,000 個	

(注) 完成品は、Xが1,800個、Yが600個、Zが600個である。また、材料は工程の始点で投入し、
()内は加工費の進捗度である。仕損は工程の途中で発生しており、仕損品の処分価額はゼロである。

2. 原価データ

月初仕掛品原価		
直接材料費	400,000 円	
加 工 費	460,000	
小計	860,000 円	
当月製造費用		
直接材料費	5,360,000 円	
加 工 費	10,100,000	
小計	15,460,000 円	
合計	16,320,000 円	

3. 製品1個当たりの重量 (単位：g)

X	Y	Z
1,600	800	400